

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会
「生活排水処理事業運営」作業部会 状況報告

平成 29年 11月8日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

- ・技術職員が減少する中、生活排水処理サービスを持続的・安定的に提供するため、今後の下水道等事業の効率的で効果的な維持管理手法及び公営企業会計適用（法適化）の検討を行う。

2 平成28年度までの活動実績

- ・生活排水処理施設における管理体制の現状分析と課題解決に向けた補完体制の構築等について、広域共同化に向けた説明会を実施している。
- ・公営企業会計適用（法適化）に関する研修等を実施し、平成28年度より県と3市町（北秋田市、三種町、八峰町）共同による固定資産調査等を進めている。

3 平成29年度の活動報告

月 日	主な活動（協議）内容
7月11日	・湯沢市と羽後町を対象に下水道事業の連携等を検討する「共に考える会」（日本下水道事業団事業）に県も参画し、10月11日には湯沢市役所において、テレビ会議にて諸課題の意見交換を実施している。
10月4日	・県南地区広域汚泥処理に向けた意向調査を開始し、10月11日～18日まで各自治体等に出向き、ヒアリングを実施している。
11月7日	・広域共同管理・運営に関するアンケートを全市町村に発出している。

- ・県と3市町（北秋田市、三種町、八峰町）の固定資産調査等を県の委託業務として進めている。
- ・下水道事業の管理支援方策検討業務（国土交通省事業）において、山本地域をモデルに検討を進めている。

4 今後の活動予定

○生活排水処理施設の広域共同管理・運営の検討

- ・人口減少等に伴う有収水量の減少により、一層効率的な事業運営が必要であり、また、下水道技術職員の減少に対応するため、関連市町村と意見交換を進め、生活排水処理施設の広域共同管理、運営（維持管理業務の一元化等）について、事業スキームの素案を検討する。
- ・広域共同管理運営に係る組織及び業務内容の検討、維持管理データの集約・管理等システム化の検討、検討案のコスト算出等を行い、これらの結果を各市町村へ提示し、検討を進める。